

2021 年度  
事業報告書

2022年 5月

学校法人 京都精華大学

# Contents

1. はじめに -----	p. 1
長期ビジョン[2024SEIKA]の実現に向けて	
2. 法人の概要 -----	p. 2
(1) 建学理念	
(2) 沿革	
(3) 設置する学校・学部・研究科・所在地	
(4) 組織図	
(5) 役員・評議員	
(6) 教職員	
(7) 学生数	
(8) 進路状況	
3. 事業の概要 -----	p. 12
(1) 重点的な取組	
(2) 新型コロナウイルス感染症対応	
(3) 教育	
(4) 研究	
(5) 国際教育・国際展開	
(6) 学生支援	
(7) 社会（地域）貢献、連携	
(8) 経営・財務	
(9) 組織管理・運営	
(10) 施設整備	
4. 財務の概要 -----	p. 23
(1) 資金収支について	
(2) 事業活動収支について	
(3) 経常予算単位の決算状況	
(4) 貸借対照表について	
(5) 決算の経年推移	

# 1. はじめに

## 長期ビジョン[2024SEIKA]の実現に向けて

本法人では2018年に、京都精華大学のミッション実現に向けて2024年度を到達点とした大学全体で目指す長期ビジョン[2024SEIKA]を策定し、(1)リベラルアーツの大学、(2)表現の大学、(3)グローバルな大学、(4)永続する大学づくり、(5)不断の教育改革をビジョンの5大基軸として位置付けました。

また、ビジョン実現に向けた3カ年の第1次中期計画[2020SEIKA]の最終年であった2020年度の結果を受け、2021年度は第1次中期計画の総括を行い、計画内で設定した各施策の達成状況と課題をふまえたうえで、引き続き長期ビジョン実現を目指すための第2次中期計画[SEIKA2024]を策定しました。第2次中期計画は4カ年の計画とし、第1次中期計画における各施策のうち一定の達成をみたものは省き、継続的な課題として残っている事業と、社会状況の変化の中で新たに課題として浮上してきた内容を加えた各事業とを、01. 教学・研究、02. 管理・運営、03. 経営・財務の3領域に整理し、中期目標を置いて各事業を進めています。

領域区分	各領域における次期中期目標
01. 教育・研究領域	<ul style="list-style-type: none"><li>a. 教学改革（新学部・新プログラム・新共通教育）の完成</li><li>b. 学修者本位の教育の確立</li><li>c. 教学マネジメント体制の確立</li><li>d. 学生自らによる学修支援の体制と環境の整備</li><li>e. 高大接続改革（入試改革）の継続的遂行</li><li>f. withコロナ時代のグローバル教育の展開</li><li>g. 芸術学部・デザイン学部・マンガ学部の改革</li><li>h. 大学院改革の構想・準備</li><li>i. 社会（地域）課題解決のための産官学連携推進</li></ul>
02. 管理・運営領域	<ul style="list-style-type: none"><li>a. 学内の意思決定と業務執行上コミュニケーション回路の整備</li><li>b. 構成員の権限と義務の整備</li><li>c. ダイバーシティの推進</li><li>d. 人材育成システムと目標管理制度の確立</li><li>e. 人事マネジメントの確立</li><li>f. 報酬制度の適正化</li><li>g. DXによる教育と業務の改革</li><li>h. 2024年度までの新2棟を含めたキャンパス活用の推進</li><li>i. 次期ビジョンの策定</li></ul>
03. 財務領域	<ul style="list-style-type: none"><li>a. 確実な収入確保</li><li>b. 収支における収入超過の確保</li><li>c. 計画的な支出管理</li></ul>

第2次中期計画の初年度である2021年度の事業においては、(1)重要達成管理指標（入学者数、退学率、進路決定率）の実現に向けた取組、(2)補助金獲得のための取組、(3)高等教育政策に向

けた課題への取組、(4)キャンパス整備事業 の4点を重点施策として設定しました。また、そうした全体方針や計画に沿って各部門の事業が計画、実施され、適切な点検を経て改善につなげていくためのマネジメント体制として大学・法人全体事業PDCAサイクルを仕組み化することで、着実に歩みを進められる体制を構築しています。

---

## 2. 法人の概要

---

### (1) 建学理念

本学の建学の理念は、初代学長の岡本清一が本学の前身である京都精華短期大学の設立時に提示した以下の「教育の基本方針に関する覚書」に立脚しています。

1. 京都精華短期大学は、人間を尊重し、人間を大切にすることを、その教育の基本理念とする。この理念は日本国憲法および教育基本法を貫き、世界人権宣言の背骨をなすものである。
2. 京都精華短期大学は特定の宗教による教育を行わない。しかし諸宗教の求めてきた真理と、人間に対する誠実と愛の精神は、これを尊重する。
3. 学生に対しては、師を敬うことが教えられる。師を敬うことなくして、人格的感化と学問的指導を受けることはできないからである。そして敬師の教育を通じて、父母と隣人に対する敬愛の心を養う。
4. 教員の学生に対する愛情責任は、親の子に対するそれが無限であるように、無限でなければならない。職員もまた教員に準じて教室外教育の一斑の責任を負う。
5. 学内における学生の自由と自治は尊重され、その精神の涵養がはかられる。従って学生は、学内の秩序と環境の整頓に対して責任を負わなければならない。
6. 礼と言葉の素れが、新しい時代に向かって正され、品位のない態度と言葉とは、学園から除かれなければならない。
7. かくしてわが京都精華短期大学における教育の一切は、新しい人類史の展開に対して責任を負い、日本と世界に尽くそうとする人間の形成にささげられる。

### (2) 沿革

年度	月	事項
1968年	4月	京都精華短期大学開学（設置者：学校法人京都精華学園）。英語英文科、美術科を設置。
1970年	4月	美術科・英語英文科に専攻科を開設。
1979年	4月	京都精華大学開学。美術学部造形学科（専門分野は洋画・日本画・立体造形）、美術学部デザイン学科（専門分野はデザイン・染織・マンガ）を設置。短期大学を短期大学部に名称変更。
1982年	4月	京都精華大学短期大学部美術科および美術専攻科を廃止。
1987年	4月	美術学部造形学科に版画分野・陶芸分野、デザイン学科に建築分野を開設。
1989年	4月	人文学部人文学科開設（短期大学英語英文科を改組）。

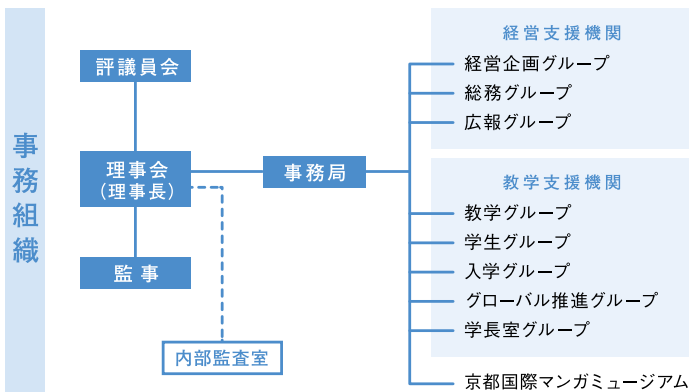
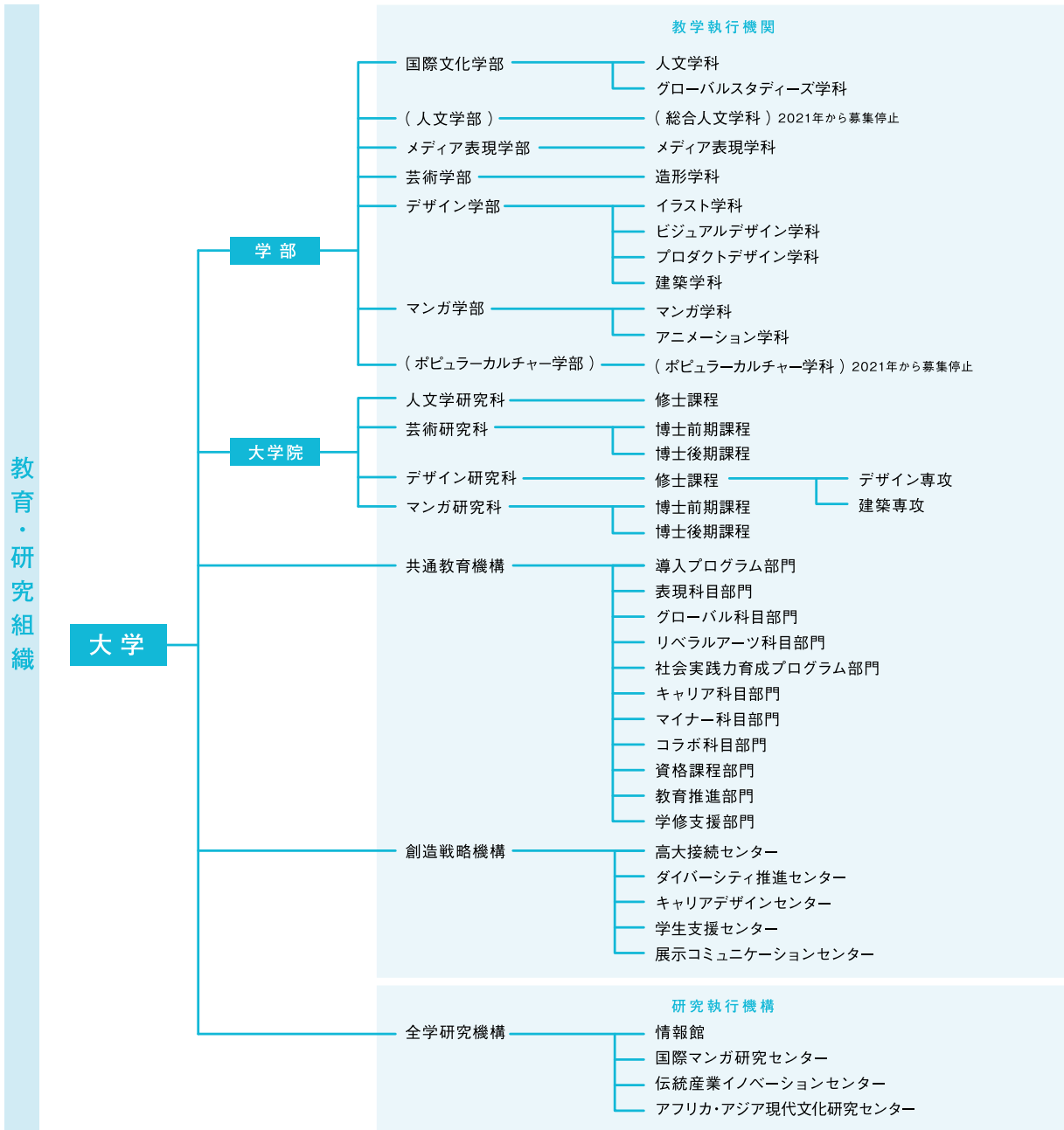
1991年	4月	京都精華大学大学院開学（美術研究科造形専攻・デザイン専攻）。
	6月	京都精華大学短期大学部廃止。
1993年	4月	大学院に人文学研究科を開設。
	12月	学校法人木野学園の設置。
2000年	4月	人文学部に環境社会学科、芸術学部マンガ学科（ストーリーマンガ、カートゥーンマンガ）を開設。美術学部を芸術学部に変更。大学院美術研究科を芸術研究科に変更。
2003年	4月	学校法人名を「学校法人木野学園」から「学校法人京都精華大学」に変更。人文学部人文学科を再編し、社会メディア学科・文化表現学科を設置。大学院芸術研究科に芸術専攻博士後期課程を開設。
2006年	4月	デザイン学部（ビジュアルデザイン学科・プロダクトデザイン学科・建築学科）、マンガ学部（マンガ学科・マンガプロデュース学科・アニメーション学科）を開設。芸術学部は造形学科を再編し、素材表現学科・メディア造形学科を開設。
	11月	烏丸御池に京都国際マンガミュージアムを開設（京都市との共同事業）。
2008年	4月	学校法人インターナショナル学園（専修学校京都インターアート美術学校設置者）と合併。
2009年	4月	人文学部（環境社会学科・社会メディア学科・文化表現学科）を改組再編し、総合人文学科を開設。
	3月	京都インターアート美術学校を廃止。
2010年	4月	大学院にデザイン研究科・マンガ研究科を開設。
	8月	四条烏丸に産学連携サテライトスペース kara-S を開設。
2012年	4月	大学院マンガ研究科に博士後期課程を開設。
2013年	4月	ポピュラーカルチャー学部を開設。デザイン学部イラスト学科を開設。マンガ学部マンガ学科を再編し、ギャグマンガコース、キャラクターデザインコースを開設。
	3月	国際学生寮 修交館が竣工。
2017年	4月	芸術学部を造形学科 1 学科に再編。マンガ学部マンガ学科を再編し、新世代マンガコースを開設。
2020年	1月	出町柳駅にサテライトスペースDemachiを開設。
	3月	愛智館が竣工。
2021年	4月	人文学部（総合人文学科）を改組再編し、国際文化学部（グローバルスタディーズ学科、人文学科）を開設。ポピュラーカルチャー学部を改組再編し、メディア表現学部（メディア表現学科）を開設。人間環境デザインプログラムを開設。
	2月	明窓館が竣工。

（3）設置する学校・学部・研究科・所在地（2021年5月1日現在）

設置者	学校法人 京都精華大学
所在地	京都市左京区岩倉木野町137 番地
ホームページ	<a href="https://www.kyoto-seika.ac.jp/">https://www.kyoto-seika.ac.jp/</a>
電話番号	075-702-5201
理事長	石田 涼
設置する学校	京都精華大学（学長 ウスビ・サコ）

学部・研究科	学科・専攻	適用
国際文化学部	グローバルスタディーズ学科	2021年4月開設
	人文学科	2021年4月開設
メディア表現学部	メディア表現学科	2021年4月開設
芸術学部	造形学科	
デザイン学部	イラスト学科	
	ビジュアルデザイン学科	
	プロダクトデザイン学科	
	建築学科	
人間環境デザインプログラム		2021年4月開設
マンガ学部	マンガ学科	
	アニメーション学科	
ポピュラーカルチャー学部	ポピュラーカルチャー学科	2021年4月募集停止
人文学部	総合人文学科	2021年4月募集停止
芸術研究科	芸術専攻 博士前期課程 博士後期課程	
デザイン研究科	デザイン専攻 修士課程 建築専攻 修士課程	
マンガ研究科	マンガ専攻 博士前期課程 博士後期課程	
人文学研究科	人文学専攻 修士課程	

(4) 組織図



(5) 役員・評議員

○役員（2022年 3月 31日現在） 理事定員8～10 人、現員10 人 / 監事定員2～3人、現員3人

役職	氏名	常勤・ 非常勤	就任年月	主な現職
理事長	石田 涼	常勤	2020/12/25	—
学長	ウスビ・サコ	常勤	2018/04/01	—
専務理事（経営企画担当兼任）	吉村 和真	常勤	2020/12/25	—
常務理事（教育企画担当）	蘆田 裕史	常勤	2020/12/25	—
常務理事（総務担当）	細谷 周平	常勤	2020/12/25	—
常務理事（教学担当）	吉岡 恵美子	常勤	2020/12/25	—
理事	井上 琢智	非常勤	2020/12/25	国立大学法人兵庫教育大学監事
理事	櫻井 謙次	非常勤	2019/05/27	京阪ホールディングス株式会社客員
理事	中村 久義	非常勤	2020/12/25	京都信用保証サービス株式会社相談役
理事	山本 綱義	非常勤	2020/12/25	学校法人京都精華学園理事長
監事	位ノ花 俊明	非常勤	2019/05/27	社会福祉法人百万遍ともいき会理事
監事	崎間 昌一郎	非常勤	2020/12/25	弁護士、京都総合法律事務所
監事	山下 悟	非常勤	2020/12/25	ディー・ディー・ウェブ株式会社代表取締役

※本法人は、非業務執行理事（井上琢智、櫻井謙次、中村久義、山本綱義）及び監事（位ノ花俊明、崎間昌一郎、山下悟）との間で私立学校法第44条の2第1項の賠償責任を限定する契約を締結し、非業務執行理事及び監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がない時に限り、金60万円と、役員報酬の2年分との、いずれか高い額を責任限度額として定めています。また、役員全員を被保険者として、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第118条の3の規定による役員等賠償責任保険を保険会社と締結しています。役員に関する補償として法律上の損害賠償金、争訟費用等が、総支払額5億円を限度に補填されます。法律違反に起因する対象事由等については支払い対象外となります。

○評議員（2022年 3月 31日現在） 定員数：21～23 人、現員 21 人

氏名	学内・学外	就任年月	主な現職
ウスビ・サコ	学内	2018/04/01	学校法人京都精華大学常務理事（学長）
蘆田 裕史	学内	2020/12/25	学校法人京都精華大学常務理事（教育企画担当）
吉村 和真	学内	2020/12/25	学校法人京都精華大学専務理事（経営企画担当兼任）
細谷 周平	学内	2020/12/25	学校法人京都精華大学常務理事（総務担当）
吉岡 恵美子	学内	2020/12/25	学校法人京都精華大学常務理事（教学担当）
田村 有香	学内	2020/12/25	京都精華大学国際文化学部教授
石田 涼	学内	2020/12/25	学校法人京都精華大学理事長



片田 克	学内	2020/12/25	学校法人京都精華大学総務グループ長
森 貴美	学内	2020/12/25	学校法人京都精華大学広報グループ長
辻 星野	学外	2020/12/25	株式会社 京鐘 取締役
新田 英理子	学外	2020/12/25	一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク理事・事務局長
野田 武宏	学外	2020/12/25	国会議員秘書
山田 隆	学外	2020/12/25	寝屋川市文化連盟会長
森口 真希	学外	2020/12/25	株式会社 堀場製作所 ステンドグラスプロジェクト推進室 室長兼 秘書室 副室長
養部 亜季子	学外	2020/12/25	WeBase 京都 総支配人
井上 雅博	学外	2020/12/25	株式会社アドヴォネクスト代表取締役
小川 勝章	学外	2020/12/25	御庭植治株式会社 代表取締役
神垣 忠幸	学外	2020/12/25	公益社団法人認知症の人と家族の会 大阪府支部代表
呉羽 伊知郎	学外	2020/12/25	株式会社エトレ代表取締役
田中 康之	学外	2020/12/25	株式会社ベーカーリーイノベーション研究所代表取締役
宮崎 美帆	学外	2020/12/25	白糸酒造株式会社代表取締役代理 企画営業本部長

(6) 教職員 (2021年5月1日現在)

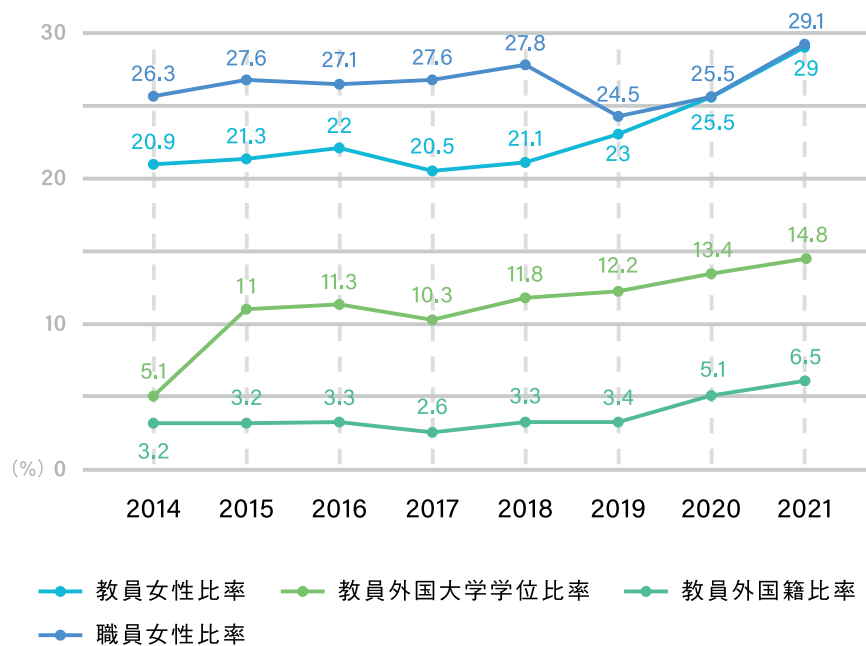
○教員数

学部・学科等の名称	専任教員等											助手	非常勤 教員				
	教授			准教授			講師			計							
	うち 女性	うち 外国籍		うち 女性	うち 外国籍		うち 女性	うち 外国籍		うち 女性	うち 外国籍						
国際文化学部	人文学科	13	2	1	5	3	0	7	5	2	25	10	3	0	0	7	3
	グローバルスタディーズ学科	4	0	1	4	1	0	4	4	0	12	5	1	0	0		
メディア表現学部	メディア表現学科	9	1	0	5	2	1	4	1	0	18	4	1	0	0	11	3
芸術学部	造形学科	18	3	0	5	0	0	2	0	0	25	3	0	4	3	116	50
デザイン学部	イラスト学科	5	1	0	4	2	1	0	0	0	9	3	1	2	2		
	ビジュアルデザイン学科	6	1	0	2	0	0	2	0	0	10	1	0	2	2	149	37
	プロダクトデザイン学科	5	0	0	2	1	0	4	1	0	11	2	0	2	1		
	建築学科	3	0	0	1	1	0	3	2	1	7	3	1	2	1		
マンガ学部	マンガ学科	12	3	1	10	4	0	9	8	3	31	15	4	9	7	88	35
	アニメーション学科	5	0	0	5	1	0	1	1	0	11	2	0	2	2		
ポピュラーカルチャー学部	ポピュラーカルチャー学科	2	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0	3	1	50	21
人文学部	総合人文学科	3	1	0	0	0	0	2	0	0	5	1	0	0	0	38	12
国際マンガ研究センター		0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
大学院芸術研究科		1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	計	86	12	3	45	15	2	38	22	6	169	49	11	26	19	459	161

○職員数

職員																	
専任職員(うち役職者)	シニア職員		嘱託職員			限定事務職員			MM契約職員			計					
	うち女性	うち外国籍	うち女性	うち外国籍	うち女性	うち外国籍	うち女性	うち外国籍	うち女性	うち外国籍	うち女性	うち外国籍					
55(28)	16(6)	0(0)	1	0	0	10	8	1	9	9	1	7	5	0	82	38	2

○教職員各種比率推移



○教職員平均年齢

教員（専任） 52.6 歳      職員（専任） 46.7 歳

(7) 学生数 (2021年5月1日現在)

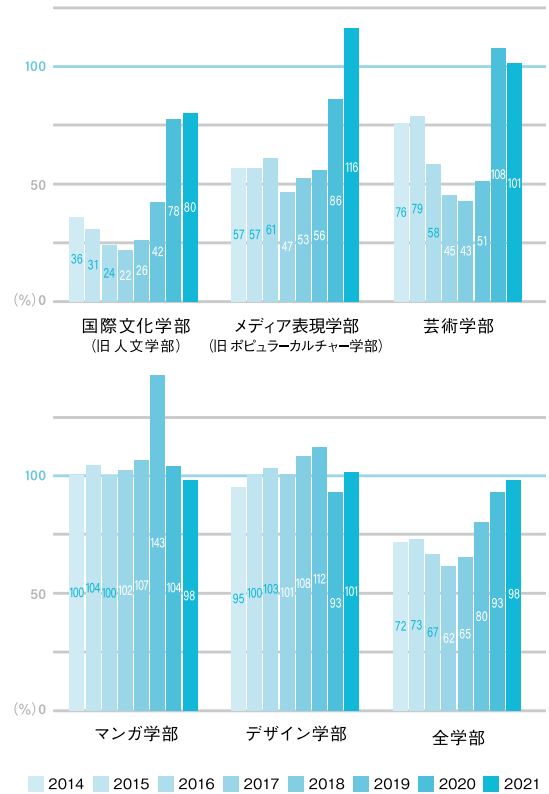
学部・学科等の名称	1年		2年		3年		4年		計		うち 留学生 数	
		うち 女性		うち 女性		うち 女性		うち 女性		うち 女性		
国際文化学部 人文学科	158	(65)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	158	(65)	25	
	グローバルスタディーズ学科	42	(21)	0	(0)	0	(0)	0	42	(21)		
計		200	(86)	0	(0)	0	(0)	0	200	(86)		
メディア表現学部 メディア表現学科	194	(93)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	194	(93)	17	
	計		194	(93)	0	(0)	0	(0)	194	(93)		
芸術学部	(新)造形学科	116	(67)	127	(86)	115	(70)	101	(68)	459	(291)	74
	(旧)造形学科	0	(0)	0	(0)	1	(1)	2	(0)	3	(1)	
	素材表現学科	0	(0)	0	(0)	0	(0)	2	(1)	2	(1)	
	メディア造形学科	0	(0)	0	(0)	1	(0)	0	(0)	1	(0)	
計		116	(67)	127	(86)	117	(71)	105	(69)	465	(293)	
デザイン学部	イラスト学科	74	(60)	67	(51)	59	(47)	63	(50)	263	(208)	268
	ビジュアルデザイン学科	76	(43)	81	(50)	68	(38)	72	(56)	297	(187)	
	プロダクトデザイン学科	74	(43)	52	(30)	56	(34)	34	(22)	216	(129)	
	建築学科	52	(11)	48	(16)	38	(11)	45	(19)	183	(57)	
計		276	(157)	248	(147)	221	(130)	214	(147)	959	(581)	
マンガ学部	マンガ学科	263	(165)	257	(164)	229	(126)	171	(112)	920	(567)	550
	アニメーション学科	86	(57)	56	(33)	72	(50)	61	(35)	275	(175)	
	計		349	(222)	313	(197)	301	(176)	232	(147)	1195	
ポピュラーカルチャー学部	ポピュラーカルチャー学科	6	(2)	104	(51)	64	(36)	53	(22)	227	(111)	19
計		6	(2)	104	(51)	64	(36)	53	(22)	227	(111)	
人文学部	総合人文学科	0	(0)	241	(92)	98	(46)	83	(46)	422	(184)	29
計		0	(0)	241	(92)	98	(46)	83	(46)	422	(184)	
学部計		1141	(627)	1033	(573)	801	(459)	687	(431)	3662	(2090)	982

※芸術学部造形学科について、2017年度入学生以降は再編後の(新)造形学科となる。

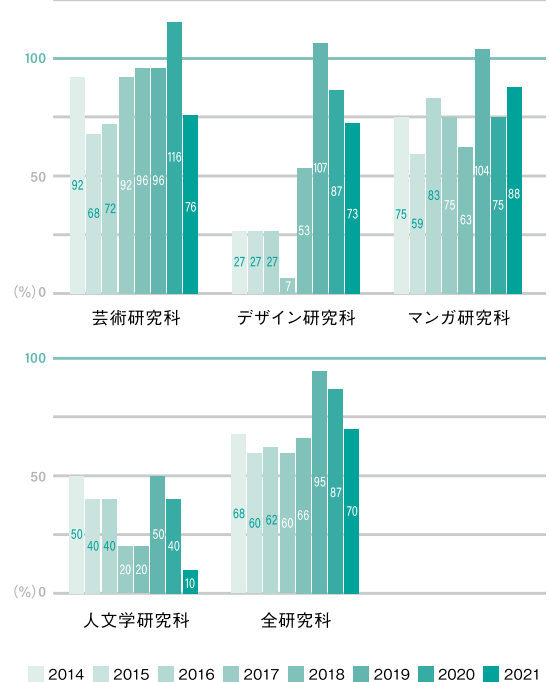
研究科/専攻/課程	1年		2年		3年		計		うち 留学生 数	
		うち 女性		うち 女性		うち 女性		うち 女性		
芸術研究科 芸術専攻	博士前期課程	17	(10)	26	(17)			43	(27)	24
	博士後期課程	5	(2)	1	(1)	2	(2)	8	(5)	4
デザイン研究科 デザイン専攻	修士課程	9	(6)	6	(3)			15	(9)	14
	建築専攻 修士課程	3	(0)	5	(4)			8	(4)	7
マンガ研究科 マンガ専攻	博士前期課程	20	(18)	18	(9)			38	(27)	31
	博士後期課程	1	(0)	1	(1)	1	(0)	3	(1)	3
人文学研究科 人文学専攻	修士課程	1	(0)	9	(7)			10	(7)	5
大学院計		56	(36)	66	(42)	3	(2)	125	(80)	88

○入学定員充足率（2021年5月1日現在）

学部・学科等の名称		入学定員充足率		
		入学定員	入学者	充足率
国際文化学部	人文学科	160	158	98.8%
	グローバルスタディーズ学科	90	43	47.8%
計		250	201	80.4%
メディア表現学部	メディア表現学科	168	194	115.5%
計		168	194	115.5%
芸術学部	(新)造形学科	112	113	100.9%
計		112	113	100.9%
デザイン学部	イラスト学科	64	65	101.6%
	ビジュアルデザイン学科	64	73	114.1%
	プロダクトデザイン学科	72	70	97.2%
	建築学科	56	51	91.1%
計		256	259	101.2%
マンガ学部	マンガ学科	232	232	100.0%
	アニメーション学科	80	73	91.3%
計		312	305	97.8%
学部計		1098	1072	97.6%

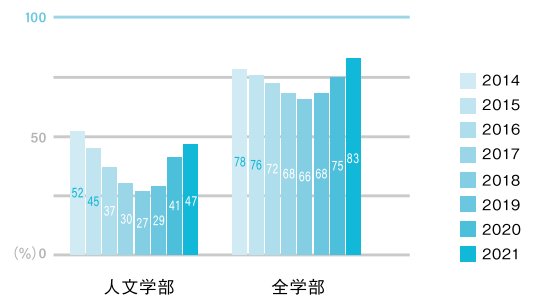
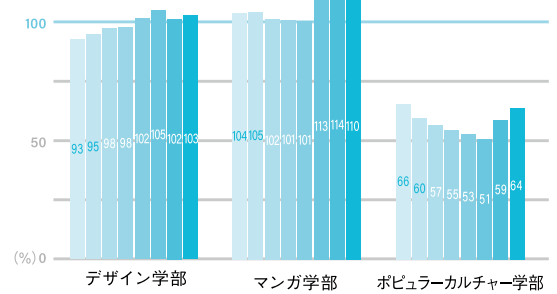
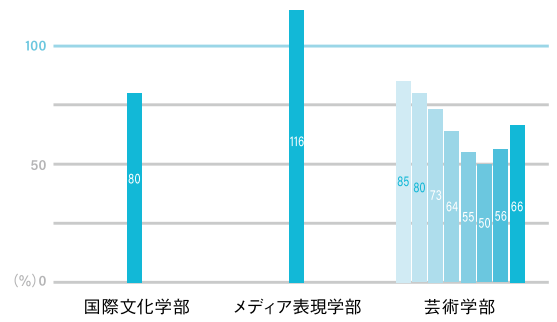


研究科/専攻/課程			入学定員充足率		
			入学定員	入学者	充足率
芸術研究科	芸術専攻	博士前期課程	20	15	75.0%
		博士後期課程	5	4	80.0%
デザイン研究科	デザイン専攻	修士課程	10	8	80.0%
		建築専攻 修士課程	5	3	60.0%
マンガ研究科	マンガ専攻	博士前期課程	20	20	100.0%
		博士後期課程	4	1	25.0%
人文学研究科	人文学専攻	修士課程	10	1	10.0%
大学院計			74	52	70.3%

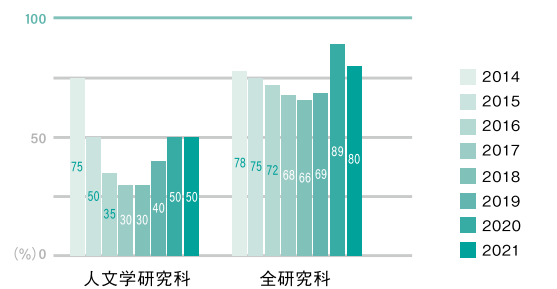
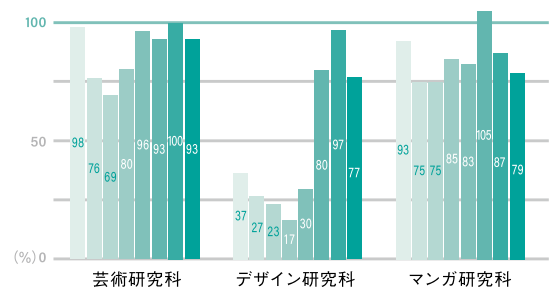


○収容定員充足率（2021年5月1日現在）

学部・学科等の名称		収容定員充足率		
		収容定員	在籍学生	充足率
国際文化学部	人文学科	160	158	—
	グローバルスタディーズ学科	90	42	—
計		250	200	80.0%
メディア表現学部	メディア表現学科	168	194	115.5%
計		168	194	115.5%
芸術学部	(新)造形学科	704	459	65.2%
	(旧)造形学科	0	3	—
	素材表現学科	0	2	—
	メディア造形学科	0	1	—
計		704	465	66.1%
デザイン学部	イラスト学科	256	263	102.7%
	ビジュアルデザイン学科	256	297	116.0%
	プロダクトデザイン学科	240	216	90.0%
	建築学科	176	183	104.0%
計		928	959	103.3%
マンガ学部	マンガ学科	800	920	115.0%
	アニメーション学科	288	275	95.5%
計		1088	1195	109.8%
ポピュラーカルチャー学部	ポピュラーカルチャー学科	354	227	64.1%
計		354	227	64.1%
人文学部	総合人文学科	900	422	46.9%
計		900	422	46.9%
学部計		4392	3662	83.4%



研究科/専攻/課程			収容定員充足率		
			収容定員	在籍学生	充足率
芸術研究科	芸術専攻	博士前期課程	40	43	107.5%
		博士後期課程	15	8	53.3%
デザイン研究科	デザイン専攻	修士課程	20	15	75.0%
		建築専攻 修士課程	10	8	80.0%
マンガ研究科	マンガ専攻	博士前期課程	40	38	95.0%
		博士後期課程	12	3	25.0%
人文学研究科	人文学専攻	修士課程	20	10	50.0%
大学院計			157	125	79.6%



## ○退学率推移

(単位：%)

	2017	2018	2019	2020	2021
退学率	4.2	4.2	4.5	4.0	3.5

## (8) 進路状況

### ○2021年度学部卒業生の進路 (2022年5月1日現在)

(単位：人)

学部	卒業生数	就職希望者数	就職者数	進学者数
芸術学部	94	61	56	18
デザイン学部	195	136	124	3
マンガ学部	197	128	112	12
ポピュラーカルチャー学部	39	28	28	3
人文学部	61	45	44	3
学部計	586	398	364	39

---

## 3. 事業の概要

---

### (1) 重点的な取組

中期計画にもとづく2021年度の単年度事業計画においては、(1)重要達成管理指標（入学者数、退学率、進路決定率）の実現、(2)補助金獲得、(3)高等教育政策に向けた課題への取組、(4)キャンパス整備事業の4点を重点的に取組む課題として設定しました。以下の取組によってこれらの重点課題に対応しています。

#### <大規模な教育改革>

グローバル化やテクノロジーの急速な発展と変化、それともなう高等教育政策の変化等の社会的要請、将来見込まれるニーズをふまえ、人文学部（総合人文学科 入学定員 300 名）を国際文化学部（グローバルスタディーズ学科 入学定員 90 名、人文学科 入学定員 160 名）に再編、ポピュラーカルチャー学部（ポピュラーカルチャー学科 入学定員 118 名）をメディア表現学部（メディア表現学科 入学定員 168 名）に再編しました。学生募集期間であった2020年度のCOVID-19の世界的な流行により国際文化学部の入学者募集に影響が強く出ましたが、メディア表現学部は入学定員に対し約 4.5 倍の志願者が集まりました。また、複数の学部の領域を横断的に学ぶ学際プログラムとして、人間環境デザインプログラムも4月に開設されました。

2020年度の学部間定員変更、2021年度の新学部開設による入学者数の増加にともない定員充足

率が回復したことにより、経常費補助金収入が増加し財政構造の健全化にもつながっています。

### <新校舎の竣工>

新学部設置にともない、老朽化が進んでいた校舎の解体と再建を2020年度から継続的に進め、2022年2月に新校舎「明窓館」として竣工しました。教学に関連するビジョン「リベラルアーツの大学」「表現の大学」「グローバルの大学」の3点を体現する建築物として大学の要望を反映してデザイン設計され、約500名を収容する大ホールを備えるほか、国内外の学生が交流するグローバルラウンジ、ギャラリースペース、多国籍料理が提供されるグローバルカフェなどの設備を備えています。キャンパスの象徴的なスペースとして2022年度からの本格的な運用を前に、2月に実施された2021年度卒業発表修了展の会場として活用されました。

建物名称（規模）	明窓館（地上4F）
工期、竣工	工期：着工2021年2月～2022年2月 竣工：2022年2月5日
敷地面積	144,775.33㎡
延床面積	4,322.88㎡
施設構成	大ホール / 京都精華大学ギャラリーTerra-S（テラス） / グローバルカフェ / ラーニングcommons / アクティビティcommons（発表空間） / ディスカッションスペース / コミュニケーションセンターIC <sup>3</sup> （アイシーキューブ） / ライティングセンター / グローバルラウンジ / M-104（イベントホール）

### <重要達成管理指標結果>

本学では、確実な入学者の確保、退学率の改善、進路決定率向上を、大学全体として取り組むべき3大重要達成管理指標として設定しています。2021年度の各指標の結果は、入学者数は目標（1,098人）に対し1,015人（2022年4月入学者数、昨年比3.8ポイント↓）で未達成、退学率は目標（3.7%以下）に対し3.5%（昨年比0.5ポイント↓）で達成、進路決定率は目標（93%以上）に対して84.5%（昨年比1.5ポイント↑、5月1日時点速報値による）で未達成、という結果となりました。

### （2）新型コロナウイルス感染症対応

2021年度は、前年度から引き続きウィズコロナの環境下において、国や自治体方針に沿って危機対策本部で学内対応ガイドラインを策定修正しながら対策を講じつつ教育・研究活動を行うこととなりました。4月に京都が緊急事態宣言対象地域となって以降、宣言期間の延長やまん延防止等重点措置への移行、再度の緊急事態宣言と続き、第1・2クォーターは授業は対面と遠隔のハイブリッド形式を継続する形となりました。宣言、措置等が9月末で解除となったことを受け、第3クォーターからの授業は一部を除き対面形式に戻し、公認学生団体の活動も再開

となりました。また、9～10月にかけて、本学の学生・教職員を主な対象としてワクチンの大学拠点接種（職域接種）を実施しました。

### （3）教育

#### ① 3つのポリシー

本学で定めている学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針は、以下の通りです。

（学士課程）

アドミッションポリシー（入学者受け入れの方針）
<b>領域1 知識・理解・技能</b> 1 高等学校の教育課程における基礎学力・技能を有している
<b>領域2 思考・判断・表現</b> 1 身近な問題について、知識や情報をもとに筋道を立てて思考できる 2 他者の意見を理解し、自分の考えをわかりやすく表現できる
<b>領域3 関心・意欲・態度</b> 1 新しい領域や多様な人々に対して先入観なく向き合い、生涯にわたって学習を継続する意欲がある 2 学びたい学部・学科の知識や経験を社会で活かしたいという目的意識を持っている

カリキュラムポリシー（教育課程編成の方針）
京都精華大学は、学位授与の方針を達成するために、全学共通教育科目、学部専門教育科目を体系的に編成し、講義、演習、実習等を適切に組み合わせた授業を開講します。 また、科目のナンバリングおよびカリキュラム・マップにより、カリキュラムの体系を明示します。
<b>1 教育内容</b> (1) 全学共通教育科目 全学共通教育科目は、各自の専門性を活かしつつ社会の中で自由な個人として生きる姿勢を培うため、様々な学問領域にわたる科目を配置します。具体的には、表現科目群、グローバル科目群、リベラルアーツ科目群に加え、導入プログラム、マイナー科目群、社会実践力育成プログラム、キャリア科目群から構成しています。 (2) 学部専門教育科目 学部専門教育科目は、学部共通科目と学科専門科目から構成されます。ともに、専門分野の基礎から専門的知識・技能や主体的に取り組む態度を修得し、それらを総合的に活用する力を養うため、体系的に科目を配置します。
<b>2 教育方法</b> (1) 学生の主体性を伸ばすため、能動的学修の視点を取り入れた教育方法を実施します。 (2) 授業内・外の学修時間を考慮した授業内容を設計します。 (3) 学修ポートフォリオの作成指導により、学生の自律的な学修を支援します。
<b>3 学修成果の評価</b> 本学では、学位授与の方針に掲げる能力・資質およびこれらの総合的な活用力の修得状況を、「学部・学科レベル」「科目レベル」の2つのレベルで把握し、評価します。 各レベルの評価の実施方法は、以下のとおりとします。  ① 学部・学科レベル 学部・学科レベルの評価は、学部学科所定の教育課程における卒業要件達成状況、進級要件達成状況により行います。 ② 科目レベル 科目レベルの評価は、シラバスで提示された科目の学修目標に対する評価により行います。



ディプロマポリシー（学位授与の方針）	
1. 知識と理解 (knowledge & understanding)	広い視野から複眼的に考察するための知識と理解力
2. 創造的思考と考察 (creative thinking & observation)	新しい文化と価値を発想するための創造的思考力
3. 技術と表現 (skills & expression)	変化し続ける社会で専門領域の学びを生かすための応用力
4. 視点と協働 (diverse perspective & collaboration)	地球規模の視点で社会課題に取り組むための協働力
5. 社会への関心と行動 (interests & action)	より良い社会を創るための主体的な行動力

(修士・博士課程)

アドミッションポリシー（入学者受け入れの方針）	
<p>本学大学院の各研究科・専攻の専門領域に強い関心を持ち、将来その領域において研究・実践を行う明確な意志を持つ者。</p>	

カリキュラムポリシー（教育課程編成の方針）	
<p>専門知識・技能を体系的に履修するとともに、学際的な分野への対応能力を含めた専門応用能力を培うために、「共通基盤科目群」「専門特講科目群」「専門研究科目群」の3つの科目群により教育課程を編成する。</p> <p>「共通基盤科目群」では、ジャンルによらず幅広い表現の特性を学びながら、アカデミックな研究・学習の方法、社会における表現の実績的な展開手法を学ぶ。</p> <p>「専門特講科目群」では、専門分野の知識・思考能力の獲得にとどまらず、他研究科が設置する特講科目を横断的に履修し、より広い知見と学識を得る。</p> <p>「専門研究科目群」では、各自の専門的テーマや課題を探究し、修了作品または修士論文の作成に取り組む。一人の学生が複数の教員から指導を得られる体制を整える。</p>	

ディプロマポリシー（学位授与の方針）	
<b>認知的領域</b>	<p>知識・理解          専門領域の歴史と世界的動向を理解している</p> <p>思考・判断          既存の枠組みを超える新しい表現を思考することができる</p>
<b>技能表現領域</b>	<p>技能・表現          状況に応じた、柔軟で応用力のある表現技術を修得している</p>
<b>情意的領域</b>	<p>関心・意欲          自らの独創的な見解を自主的・継続的に深める姿勢を身につけている</p> <p>態度          社会の一員としての自覚を持ち、他者と協働しながら、社会を改善しようとする態度を身につけている</p>

## ②教学改革

国際文化学部、メディア表現学部の新2学部をスタートさせたとともに、共通教育を合わせて再編し、必要単位数の割合を専門科目 80 単位、共通科目 44 単位から専門科目 74 単位、共通科目 50 単位と改め、リベラルアーツ教育の強化をはかりました。学問領域を問わず全学生が汎用的に備えるべき能力として社会的なニーズが高まっているデータサイエンスやプログラミングに関する科目を共通教育科目として設置したほか、本学の教育理念と直結する5つの科目群（導入プログラム、表現科目、グローバル科目、リベラルアーツ科目、キャリア科目）を必修化し、本学の教育の独自性を高めました。また、短期留学やインターンシップ等学生が社会課題と向き合い協働性・社会性を身に付けることを目的とした全学共通の社会実践力育成プログラムもスタートさせました。それらの科目を学生が柔軟に履修することができるよう、2020年度までのセメスター制からクォーター制に変更し、2021年度以降は新旧カリキュラムを並走させる形となっています。

## ③教育の質保証

本学の内部質保証の考え方と運営方針を明確化し、規程化を行いました。教学マネジメントの一環としてディプロマポリシーの検証と学修成果の可視化を目的とし、2021年度にアセスメントポリシーを定め、外部アセスメントテストを導入しました。毎年度1年生と3年生に実施し、ディプロマポリシーのうちの汎用的能力等の推移を測定し検証を行います。2021年度の1年生のアセスメントテストの受検率は80.1%でした。また、テスト内容と結果の活用に関する教員の理解促進のため、受検結果を踏まえたFD研修会を実施しました。

## ④教育・研究成果の発表

本学での教育・研究成果を広く学内外に発表する機会として、毎年当該年度卒業生による大規模な卒業・修了発表展を実施しています。2021年度は昨年度に引き続き新型コロナウイルス対策を万全に行ったうえで、学内にて2022年2月16日～2月20日の計5日間開催し、計4,459名（昨年度比813名↑）の来場者がありました。優秀な発表内容に対し、学長賞3名、理事長賞2名、学長奨励賞1名、木野会（同窓会）賞5名の表彰も行われ、以下本学HPにて公開されています。[https://www.kyoto-seika.ac.jp/news/2022/0220\\_1.html](https://www.kyoto-seika.ac.jp/news/2022/0220_1.html)

## （4）研究

### ①学内研究支援制度推進

本学では、効果的な研究費分配を目的とし、学内研究費制度として、学長が指定するテーマに沿った研究を助成する「学長指定課題研究費」、各研究者個人の研究を助成する「個人研究奨励費」、学内外との共同研究を助成する「萌芽的研究助成」の3つの制度を運用して

います。学長指定課題研究費では申請数13件に対し12件、個人研究奨励費では申請数35件に対し34件を採択し、萌芽の研究助成制度においては新規1件、前年度からの継続1件を実施しました。また、全学研究委員会を発足させ、学内の各研究紹介および共有を図る「研究サロン」を実施しました。

## ②学外研究支援

2021年度に本学で実施された科研費助成事業は、研究代表15件(25,846,759円)、研究分担21件(8,878,882円)となりました。また、大学HP上で科研費のテーマを掲載するなど研究関連情報の発信を行いました。

## ③文化庁事業「大学を活用した文化芸術推進事業」の取り組み

文化庁「大学を活用した文化芸術推進事業」において採択された、「マイノリティの権利、特にSOGIをはじめとした<性の多様性>に関する知識と、それらを踏まえた表現倫理のリテラシーを備えたアートマネジメント人材育成プログラム」に対し11,200,000円の助成を受け、2021年9月から2022年2月にかけて実施しました。一般公開シンポジウムのほか、「LGBTQをテーマとした映像コンテンツ制作、及びそのためのワークショップの運営実践」「10代のためのフェミニズム」「音楽に於けるクィアカルチャーとセクシュアルアイデンティティ」などのゼミを公募した受講生に対して行い、計133名の参加がありました。

## ④アフリカ・アジア現代文化研究センター活動活性化

2020年度に開設したアフリカ・アジア現代文化研究センターにて、「現代アフリカ・アジア基幹研究」3件、「アフリカ・アジア現代芸術研究」5件の研究成果を発表する研究報告会を開催しました。また、本学で8月に開催された国際学術会議(The 12th International Convention of Asia Scholars (ICAS 12))にてラウンドテーブルを企画し、アフリカ・アジア文化研究についてディスカッションする場を創出しました。

## (5) 国際教育・国際展開

### ①国際学術会議 ICAS 12 を主催

「アジア研究国際大会 (ICAS)」は、1998年から2年に1度開催されている、アジアを中心としたあらゆる分野の研究者が集う大規模な国際会議です。初の日本開催となった第12回の会議の主催機関に本学が選定され、2021年8月24日～28日にかけてオンラインにて開催しました。世界60か国から約1500名の参加があり、学術基調講演やパネルセッションのほか、フィルム上映会など、アジアに関連する様々なイベントを通じて、各国から集まるアジア研究者や大学関係者間の交流が行われました。運営費、シ

システム管理等にかかった 16,000,000 円の支出に対し、23,350,000 円の登録料収入がありました。

## ②海外大学等との連携促進

2019 年 12 月に協定書に調印した海外 8 芸術系大学による国際的な教育研究ネットワーク Shared Campus 事業において、海外参加大学の学長が集うストラテジーボード会議にオンラインで参加しました。また、サマースクールに 9 名の学生がオンラインで参加したほか、教員がスクール運営に共催者として携わりました。

海外特定大学との提携プログラム、KYOTO INSPIRATION による海外からの受入れは、昨年引き続きコロナウィルス感染症が収束していない関係で実施が見送られました。

## ③教員の国際化・多様化

第 2 次中期計画の中で学内の人員構成のダイバーシティ推進目的のためにも外国籍、外国学位取得者数の向上が掲げられており、2021 年度は外国籍教員比率 6.5% (前年比 1.4 ポイント↑)、外国大学学位取得者比率が 14.8% (前年比 1.4 ポイント↑) となりました。ビジョンを設定した 2017 年以降継続して比率が着実に向上しています。

## ④アフリカ・アジア重点化による特色形成

海外では、西アフリカの 3 大学 (ガストンベルジェ大学[セネガル])、ジョゼフ・キ=ゼルボ大学[ブルキナファソ])、マルア大学[カメルーン]) との学生間教員間の交流機会を創出し交流基盤を構築するとともに、年度後半にはプログラム協定を締結しました。また、ダカール・リエゾンオフィス拠点の開設も進めています。

また、国内のアフリカで活動する大学との連携や情報共有体制の構築のため、文部科学省事業による「アフリカ大学展開力」ネットワークへの参加手続きを行い、「第 1 回アフリカ実務組織・大学交流会」にて発表を行いました。

## (6) 学生支援

### ①入学手続システム導入

第 2 次中期計画の管理・運営領域における目標「DX による教育と業務の改革」の一環として、2021 年度事業計画に学生管理に関する一貫したデータ取得のための新システム導入が盛り込まれました。入学グループ、総務グループ、教学グループ、学生グループの各部署にまたがる入学手続業務を整理したうえで、入学手続をアナログからデジタルへと変更し、学籍情報の適切な取得と手続業務の効率化を行いました。システム導入に伴い、学生支援業務における国内学生、留学生それぞれに紙で配布していた各種入学関連手続書類の印刷費と紙資源の削減、海外・国

内発送費用や準備に伴う業務の削減、入学手続者自身の発送費負担等の軽減をはかりました。

## ②奨学金

2021年度に実施した主な本学独自の学内給付型奨学金事業は以下の通りです。

奨学金名称	採用者数	給付額
家計急変学生のための給付奨学金	8名	3,350,000円
交換留学奨学金	9名	1,800,000円
人文学部フィールドスタディーズ海外履修奨励奨学金	4名	600,000円
経済支援給付奨学金	50名	12,500,000円
成績優秀者給付奨学金	8名	2,000,000円
入学試験成績優秀特待生	8名	2,929,250円
特別推薦入学特待生	8名	3,158,000円
資格取得特待生	30名	6,000,000円
私費外国人留学生学費減免	146名（学部）	57,075,250円
	4名（研究科）	1,680,000円
私費外国人留学生EJU成績優秀特待生	15名	5,692,500円
私費外国人留学生給付奨学金	3名	1,080,000円
私費外国人留学生学修奨励給付奨学金	16名	8,000,000円

## ③障害学生支援

全学的な障害学生の合理的配慮決定フロー体制を整備し、各関連部署との連携や情報共有の方法、組織的な審議・決定機関を明確にし、2022年度からの本格運用に向けた準備と試験運用に取り組みました。また、学生サポーター養成講座、ノートテイク等の支援実践方法を習得する実践講座を実施し、計79名の学生が参加しました。

## ④外国人留学生支援

学籍情報取得のデジタル化により、留学生学費支弁者の基礎情報取得とその情報にもとづく連絡手段の改善を行いました。また、学生相談室にて多言語対応が可能な臨床心理士2名を配置しました。正規留学生を対象とした週1回（1時間）の日本語講習を実施し、前期6名（オンライン）、後期6名（対面）の参加がありました。

## ⑤展示発表活動支援

本学ではギャラリーでの申請展採択者に給付型の学内補助金を設け、制作・研究内容の成果を社会に向けて発表する活動を支援しています。2021年度は学内ギャラリーが工事中であった

ことから、学外のサテライトスペース Demachi にて学生による申請展を計 15 本実施し、計 105 万円の補助金を給付しました。来場者数は計 1,857 名でした。

## ⑥キャリア支援

3 年生を対象とした全 4 回の進路・就職ガイダンス、総合職研究講座、京都企業オフィスツアー、留学生に特化した全 3 回のガイダンスを実施しました。本学はクリエイティブ職を希望する学生が多いことから、作品ポートフォリオの作成方法やプレゼンテーションについて学ぶ講座を 7 回実施したほか、学生のデジタルスキル向上を目的とした「デジタルクリエイティブオンライン講座」を開設し、計 97 名の学生が受講しました。また、マンガ家を志望する学生を対象に外部から第一線で活躍する編集者を招いたマンガ講評会を 2 回学内で開催しました。本学独自の求人検索システムの運用と合同企業説明会をオンライン・対面それぞれで実施しました。

## (7) 社会（地域）貢献・連携

### ①地元地域との連携強化

社会連携委員会を発足させ、包括協定先である地元地域の行政や企業との連携強化を目的とし地域連携協議会を 3 回開催、左京区まちづくり協議会に 2 回参加しました。協定先を通じた取組内容としては、芸術学部生による地域紹介アニメーション動画の制作、左京区防犯防火ハンドブック制作、叡山電鉄との鞍馬線運転再開記念グッズ制作等の産学連携事業、妙満寺との共催による郷土文化講座「比叡山の麓に暮らす人々～歴史と文化～」の開催などを行いました。

### ②社会連携活動

一般財団法人京都工場保健会の検診車バス外装デザイン、伏見の銭湯施設のアート制作、NPO 法人のグリーティングカード制作、ブランド果物の京都プロモーションのためのデザインコンペ開催など、計 11 件の受託事業に取り組みました。

### ③リカレント・公開講座事業

履修証明プログラムとしてリカレント教育プログラム「Web 業界で働くための講座」を対面で実施し 3 名が修了しました。公開講座としては文化・芸術教養講座、公開講座ガーデン、こどもを対象とした公開講座こどもガーデンをオンラインにて実施し、延べ 139 名の参加がありました。また、文部科学省補助金事業としてのリカレント教育プログラムとして「リモートワーク時代に活躍する 高度なファシリテーション能力を備えた人材育成プログラム」を別途実施し、26 名が修了しました。また、アフリカ・アジア現代文化研究センターにて現代アフリカ講座を 5 回、CAACCS 現代文化公開講座シリーズを 3 回開催し、計 214 名の参加がありました。

#### ④公開講演会による社会貢献

無料公開講座の実施により広く社会に表現教育の意味や本学の教育理念を普及することを目的とし、アセンブリアワー講演会を6回(ゲスト:荒木健太郎、村上 慧、斎藤幸平、伊藤 亜紗、高田 唯、True Colors Fashion)、岡本清一記念講座を1回(ゲスト:小林りん)開催しました。対面、オンラインを合わせ総勢3,115名が参加・視聴しました。

### (8) 経営・財務

#### ①財政構造の健全化

国際文化学部、メディア表現学部の新設、前年度からの芸術学部の入学定員見直し等を行ったことで入学定員充足率が97.6%(昨年比4.9ポイント↑)に回復したことを主な理由として、経常費補助金収入が前年度から73,494,000円増額され420,260,000円となりました。そのほか、授業料減免に対する交付金、文化庁による文化芸術振興補助金等の収入を受け、経常費収入における補助金が占める比率は10%(前年度比1.0ポイント↑)となりました。2018年度以降の入学定員充足率、収容定員充足率ともに回復を継続しており、財政の安定化につなげています。

#### ②寄付金募集

明窓館の設備備品等の整備、学生生活支援、研究・文化活動支援を目的とした寄付金を広く募集しました。2021年度の主な募集結果として、個人からの寄付件数52件・総額4,674,000円、法人からの寄付件数14件・総額3,465,000円、リサイクル募金総額255,100円、教育後援会(保護者組織)からの寄付総額40,511,520円(明窓館の什器等整備、奨学金充実、ワクチン拠点接種費用支援等目的)、木野会(卒業生組織)からの寄付金1,000,000円(卒業修了発表展支援目的)の寄付がありました。

### (9) 組織管理・運営

#### ①組織運営

##### a. 教育組織再編

新共通教育の開設にともない、共通教育機構直下の部門を再編し、共通教育のプログラムごとに11の部門を設置しました。また、創造戦略機構に置かれていた各センターのうち、全学的な研究に関連するアフリカ・アジア現代文化研究センターと伝統産業イノベーションセンターを全学研究機構に位置付けました。また、創造戦略機構に置かれていたキャリアデザインセンター、高大接続センターについて、それぞれの機能を2022年度から恒常的な活動とすることにもない両センターを廃止し、キャリアデザインセンター機能を学生グループへ、高大接続センター機能を広報グループと入学グループへ、それぞれ移管しました。

## b. 内部質保証システムの体系化

全学的な教育の質保証システムとして、全学レベル、学位プログラムレベル、授業レベルの3つのレベルにおける教育・研究に関するPDCAサイクルを再整理し体系化したうえで、自己点検・評価活動を行いました。

### ②教職員の能力向上

全学の専任教員を対象に、主に教育内容の改善を目的としたFD研修を計6回、各学部・研究科における独自のFD研修を計21回開催しました。延べ参加者数は868名で、専任教員のFD研修参加率は97.6%でした。また、年1回教員相互の授業公開・授業参観を実施しています。SD研修については、職員役職者を対象として、職員役職者の役割やPDCA理解、プロジェクトマネジメント、事業計画におけるデータ活用に関する研修を、教職員役職者を対象として私立大学関連法規に関する研修をそれぞれ実施しました。合理的配慮やハラスメント防止に関する研修会のほか、新任教職員対象の研修を2021年度も開催しました。

### ③女性教員比率の改善

第2次中期計画の管理・運営領域に掲げている目標「ダイバーシティの推進」に関連して、教員の女性比率改善に向けて女性教員比率が著しく少ない学部学科で女性教員を積極的な採用活動を行った結果、大学全体の専任女性教員比率（特任含む）は29%（前年度比3.5ポイント↑）となりました。

## (10) 施設整備

### ①教室等改修・整備

重点取組として上述した明窓館の建て替えのほか、2021年度から新たに設置した学部と定員変更した既存学部の、年次進行に対する実習室等の計画的改修を実施し学修環境の確保と整備を行いました。また、老朽化が進む春秋館や自在館の空調機器の改修と、体育館サブアリーナーや黎明館の照明をLED化に改修するなど、学内の学修環境を計画的に整備する取り組みを行いました。

### ②学内のICT環境等の整備

コロナ禍においても学修機会の確保と継続のため、私立学校施設整備費補助金を獲得し、遠隔授業やオンデマンド授業を滞りなく運営するための通信量と通信速度の増強を行いました。また、オンライン授業に対応するため、テレビ会議システム（zoom）のアカウントを全教職員に対して付与しました。ICT環境では、黎明館1FのCALL教室や自在館3FのPCルームの改修、さらに2020年度に竣工した愛智館4Fに新たなPCルームを設置し学修環境を整えました。



---

## 4. 財務の概要

---

### (1) 資金収支について

前年度から繰り越した支払資金（現金・預金）は、3,489,227,656 円でした。当年度の支払資金収入総額は、学生納付金、補助金等の収入の他、次年度学費の前受金、未収入金・貸付金の回収等を含んで、8,892,785,956 円でした。その結果、収入の部の合計は、12,382,013,612 円となりました。

一方、当年度の支払資金支出総額は、人件費・経費、借入金利息・返済支出、施設・設備関係支出、有価証券の購入支出等で 8,394,535,658 円でした。

以上の結果、翌年度繰越支払資金（期末現金・預金有高）は、3,987,477,954 円となり、支払資金は、498,250,298 円増加したことになります。

### (2) 事業活動収支について

#### <教育活動収支>

##### 事業活動収入の部

教育活動収支における事業活動収入合計は、前年度から 717 百万円増加し、対前年度比 112.3% の 6,545 百万円でした。

それぞれの科目の主な概要は、以下の通りです。

##### **学生生徒等納付金**

学生数の増加に伴い、前年度から 435 百万円増の 5,357 百万円となりました。学生数は、大学院を含む全体で 362 名の増加です。

##### **手数料**

入学検定料収入について、一部入試種別で納付方法を二段階納入方式に変更したこと等が影響し、前年度から 17 百万円減の 78 百万円となりました。

##### **寄付金**

前年度から 25 百万円減の 25 百万円です。教育活動収入とは別に特別活動収入として計上する施設設備整備への寄付や現物寄付を含めると、寄付金全体としては、前年度から 11 百万円の減収です。

寄付金についてのより詳しい内訳は、別紙「2021 年度寄付金内訳表」を参照してください。

##### **経常費等補助金**

前年度から 129 百万円増の 653 百万円です。私立大学等経常費補助金は、収容定員の充足状況が前年度よりも改善していること等が補助金算定でプラスに作用し、前年度から 73 百万円増の 420 百万円を受給しました。私立大学等経常費補助金の受給額は、全国の補助金受給 581 大学（短期大学を除く）の中で比較すると 160 番目の多さでした。

その他の国庫補助金においては、経済的困窮学生へ学費減免措置をとった場合に交付される授業料等減免費交付金が前年度から 52 百万円増の 207 百万円となりました。但し、これとほぼ同額を教育研究経費の奨学費として支出しているため、この補助金の大学全体の収支に対する影響は、ほとんどありません。また、そのような収支の関係の中で相殺される構造にあり、一方では、交付対象学生の状況を予測することが困難であったため、授業料等減免費交付金にかかる補助金

収入と奨学費支出は、予算化していませんでした。これにより、補助金収入と奨学費支出の決算数値は、予算額を大きく上回る結果となりました。

これ以外の国庫補助金や地方公共団体補助金、特別収入に計上する施設設備補助金等を含む補助金についてのより詳しい内訳は、別紙「2021年度補助金内訳表」を参照してください。

### 付随事業収入

付随事業収入は、前年度に引き続きコロナ禍の影響を大きく受けました。全体では、前年度から64百万円増の174百万円ですが、コロナ禍以前に毎年360百万円程度の収入があったことからすると、十分な回復とは言えません。

補助活動については、コロナ禍への対応として国際学生寮「修交館」の入寮者数を制限していること等が影響しています。

附属事業収入については、収入の要である京都国際マンガミュージアムの関連事業がコロナ禍の影響により低迷しているため、コロナ禍以前に比べると減収の状況が続いています。

受託事業収入については、当年度に文部科学省から「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」を14百万円で受託し、新たな事業を展開しました。受託事業収入についてのより詳しい内訳は、別紙「2021年度受託事業収入一覧表」を参照してください。

### 雑収入

定年や選択定年による教職員の退職が前年度に比して増加したことに伴い、私立大学退職金財団からの退職資金交付金が増額となりました。また、当年度の夏に開催した大規模な国際会議「第12回アジア研究国際大会(ICAS12)」で会議出席者から徴収した参加料を雑収入として計上したため、全体としては、前年度から132百万円増の257百万円となりました。

### 事業活動支出の部

教育活動収支における事業活動支出合計は、前年度から270百万円増加し、対前年度比104.8%の5,947百万円でした。

それぞれの科目の主な概要は、以下の通りです。

#### 人件費

前年度に比して在籍教職員数が増加していることや退職者が多かったこと等により、前年度から300百万円増の3,308百万円でした。人件費が増えている一方で、経常収入も増加しているため、人件費比率（人件費／経常収入）は、前年度より0.9ポイントの低下で、50.1%でした。

#### 教育研究経費

全体としては、前年度から98百万円減の2,110百万円です。前年度は、新型コロナウイルス緊急対策支援として学生一人当たり5万円の給付奨学金を152百万円支出していたため、これを差し引くと54百万円を教育研究経費として増額したことになります。教育研究経費についてのより詳しい内訳は、事業活動収支計算書を参照してください。

#### 管理経費

全体としては、前年度比68百万円増の530百万円です。管理経費についてのより詳しい内訳は、事業活動収支計算書を参照してください。

#### 徴収不能額等

当年度の徴収不能額は、ありませんでした。

### **教育活動収支差額**

教育活動収支差額は、収入超過額が前年度から 447 百万円増の 597 百万円となりました。

### **<教育活動外収支>**

#### **事業活動収入の部**

##### **受取利息・配当金**

主には、保有有価証券の利息・配当金の減少により、前年度から 10 百万円減の 63 百万円となりました。

#### **事業活動支出の部**

##### **借入金等利息**

新明窓館の建造にかかる新たな借入を行ったこと等により、前年度から 3 百万円増の 22 百万円となりました。

#### **教育活動外収支差額**

教育活動外収支差額は、収入超過額が前年度から 13 百万円減の 41 百万円となりました。

### **<経常収支差額>**

経常収支差額は、収入超過額が前年度から 434 百万円増の 638 百万円となりました。

### **<特別収支>**

#### **事業活動収入の部**

##### **資産売却差額**

保有有価証券の償還・売却時に生じた売却差益等で、2 百万円となりました。

##### **その他の特別収入**

前年度から 19 百万円増の 43 百万円です。当年度は、施設設備に関する寄付や補助金が多かったこと等で、増額となりました。

#### **事業活動支出の部**

##### **資産処分差額**

固定資産の除却時に生じた処分差額により、前年度から 127 百万円減の 1 百万円となりました。

##### **その他の特別支出**

過年度修正により、前年度から 7 百万円減の 1 百万円となりました。

## 特別収支差額

特別収支差額は、前年度が 106 百万円の支出超過であったところから 149 百万円改善し、43 百万円の収入超過となりました。

### <基本金組入前当年度収支差額>

経常収支差額と特別収支差額の合計である基本金組入前当年度収支差額は、収入超過額が前年度から 583 百万円増の 681 百万円となりました。事業活動収支差額比率は、前年度より 8.5 ポイント上昇し、10.2%です。

なお、事業活動収支差額比率の推移は、別紙にてグラフで示しています。

### <基本金組入>

当年度は、施設関係支出や設備関係支出等の第 1 号基本金にかかる資産の取得高として第 1 号基本金組入額が前年度から 444 百万円減の 546 百万円となりました。施設・設備関係支出の内訳は、別紙「施設・設備関係支出内訳表」の通りです。なお、前年度決算において旧明窓館解体に伴う除却額を繰延高として据え置いていたものについては、当年度ではなく翌年度に振り替えます。

第 4 号基本金（会計基準に定められている運転資金の確保のための基本金）については、前年度決算に基づいて算定した結果、組入れる必要がありませんでした。

### <当年度収支差額>

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた当年度収支差額は、前年度が 891 百万円の支出超過であったところから 1,027 百万円改善し、136 百万円の収入超過となりました。よって、翌年度へは、支出超過額が 5,552 百万円繰り越されることとなります。

事業活動収支の状況の推移については、別紙「決算総括表」、「事業収支計算に関する各種財務比率」を参照して下さい。

日本私立学校振興・共済事業団が学校法人の経営状態の把握、分析のために公表している『定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分（法人全体）平成 27 年度～版』では、学校法人の経営状態を簡便に判別して 14 段階（A1～3、B0～4、C1～3、D1～3）に区分しています。これによると、本学の当年度決算の状態は、A3 区分（正常状態の低位）と判断されます。

定量的な経営判断指標	本学の状況
教育活動資金収支差額が 3 か年のうち 2 か年以上赤字である	いいえ
外部負債を約定年数又は 10 年以内に返済できない	いいえ
修正前受金保有率が 100%未満である	いいえ
経常収支差額が 3 か年のうち 2 か年以上赤字である	いいえ
黒字幅が 10%未満か	はい
本学の経営状態の区分	A3 (正常)

### (3) 経常予算単位別の決算状況

経常予算単位別の決算状況については、別紙「予算単位別執行状況」を参照して下さい。

### (4) 貸借対照表について

**固定資産**は、前年度から1,030百万円増加し、26,547百万円となりました。有形固定資産は、新明窓館を建造したこと等により、1,117百万円増加しました。特定資産は、特定資産に引き当てる保有有価証券が減少したため、72百万円減少しました。その他の固定資産は、長期貸付金の回収等により、15百万円減少しました。**流動資産**は、637百万円増加し、4,315百万円となりました。これらの結果、**総資産額**は、前年度から1,667百万円増加し、30,862百万円となりました。

**総負債**は、前年度から985百万円増加し、5,358百万円となりました。**固定負債**は、新明窓館の建造費用として市中金融機関から借入を行ったこと等により997百万円増加し、3,999百万円です。**流動負債**は、11百万円の減少で、1,359百万円です。**純資産合計**は、前年度から681百万円増加し、25,504百万円となりました。

**純資産構成比率**は、前年度から2.4ポイント低下し、82.6%となりました。**総負債比率**は、17.4%ということになります。なお、純資産構成比率の推移は、別紙にグラフで示しています。

資産・負債・純資産の状況の推移については、別紙「決算総括表」、「貸借対照表に関する各種財務比率」を参照してください。

保有有価証券の状況と有価証券の売買の状況については、別紙「有価証券増減明細表」「保有有価証券明細表」「資金分類表」「有価証券実勢価額・償還年次表」に示します。

## (5) 決算の経年推移

## ＜資金収支計算書＞

単位:円

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金収入	4,494,928,300	4,392,214,500	4,565,158,250	4,922,357,500	5,357,052,750
手数料収入	39,995,444	53,019,624	77,723,934	94,618,447	77,907,954
寄付金収入	27,106,754	26,824,200	29,907,235	64,031,893	49,714,502
補助金収入	425,001,682	436,257,004	165,892,189	533,574,847	665,857,987
資産売却収入	100,941,163	25,588,771	101,476,036	6,273,598	2,351,677
付随事業・収益事業収入	363,357,280	358,319,907	356,639,352	110,353,435	173,983,782
受取利息・配当金収入	79,663,494	79,413,311	75,743,873	73,041,181	63,017,733
雑収入	162,040,262	170,456,194	195,964,703	124,766,392	257,713,590
借入金等収入	0	0	0	936,000,000	1,249,000,000
前受金収入	1,320,998,528	925,853,934	823,452,620	814,289,045	719,871,220
その他の収入	933,508,577	744,201,453	1,023,293,644	1,302,277,689	1,329,362,824
資金収入調整勘定	△ 1,369,965,476	△ 1,504,942,134	△ 1,116,383,066	△ 940,711,489	△ 1,053,048,063
前年度繰越支払資金	2,981,076,200	3,326,050,456	3,505,412,530	3,611,630,129	3,489,227,656
収入の部合計	9,558,652,208	9,033,257,220	9,804,281,300	11,652,502,667	12,382,013,612
人件費支出	3,062,515,806	3,051,923,641	3,034,535,514	3,002,006,098	3,307,099,477
教育研究経費支出	1,292,219,044	1,233,098,449	1,302,540,817	1,687,592,148	1,600,775,424
管理経費支出	519,771,348	527,817,415	586,233,420	444,854,629	503,945,223
借入金等利息支出	28,416,118	25,058,287	21,758,625	19,607,911	22,131,357
借入金等返済支出	183,758,000	185,008,000	186,258,000	412,100,000	243,671,000
施設関係支出	83,110,384	43,263,040	62,519,892	1,408,840,742	1,470,500,970
設備関係支出	111,272,067	57,146,264	124,368,544	129,568,806	177,047,024
資産運用支出	860,447,521	406,950,000	899,947,116	1,049,530,600	1,097,258,016
その他の支出	211,589,648	137,900,049	151,459,597	180,257,312	198,357,691
資金支出調整勘定	△ 120,498,184	△ 140,320,455	△ 176,970,354	△ 171,083,235	△ 226,250,524
翌年度繰越支払資金	3,326,050,456	3,505,412,530	3,611,630,129	3,489,227,656	3,987,477,954
支出の部合計	9,558,652,208	9,033,257,220	9,804,281,300	11,652,502,667	12,382,013,612

## ＜貸借対照表＞

単位:円

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定資産	25,864,725,445	25,114,419,136	24,696,713,030	25,516,952,202	26,546,774,633
流動資産	3,519,625,411	3,762,901,030	3,877,404,984	3,678,412,254	4,315,399,704
資産の部合計	29,384,350,856	28,877,320,166	28,574,118,014	29,195,364,456	30,862,174,337
固定負債	2,914,307,014	2,722,395,010	2,329,202,914	3,002,698,763	3,999,230,184
流動負債	1,759,235,625	1,378,722,966	1,520,954,724	1,370,390,541	1,359,184,059
負債の部合計	4,673,542,639	4,101,117,976	3,850,157,638	4,373,089,304	5,358,414,243
基本金	29,183,979,764	29,183,351,660	29,521,149,803	30,510,641,355	31,056,143,901
繰越収支差額	△ 4,473,171,547	△ 4,407,149,470	△ 4,797,189,427	△ 5,688,366,203	△ 5,552,383,807
純資産の部合計	24,710,808,217	24,776,202,190	24,723,960,376	24,822,275,152	25,503,760,094
負債及び純資産の部合計	29,384,350,856	28,877,320,166	28,574,118,014	29,195,364,456	30,862,174,337

<事業活動収支計算書>

単位:円

科目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	4,494,928,300	4,392,214,500	4,565,158,250	4,922,357,500	5,357,052,750
		手数料	39,995,444	53,019,624	77,723,934	94,618,447	77,907,954
		寄付金	22,124,254	24,098,200	17,655,049	50,619,893	25,249,502
		経常費等補助金	421,900,682	433,507,004	165,824,189	524,653,847	653,313,987
		付随事業収入	363,357,280	358,319,907	356,639,352	110,353,435	173,983,782
		雑収入	162,040,262	170,456,194	195,577,383	124,742,092	257,025,190
		教育活動収入計	5,504,346,222	5,431,615,429	5,378,578,157	5,827,345,214	6,544,533,165
	支出	人件費	3,076,035,193	3,045,019,637	3,020,111,418	3,007,847,947	3,307,745,898
		教育研究経費	1,882,362,036	1,814,079,061	1,839,670,353	2,207,050,612	2,109,538,635
		管理経費	567,396,136	571,131,804	619,741,248	461,950,261	529,802,292
		徴収不能額等	7,571,400	6,272,200	4,026,800	0	0
教育活動支出計		5,533,364,765	5,436,502,702	5,483,549,819	5,676,848,820	5,947,086,825	
教育活動収支差額		△ 29,018,543	△ 4,887,273	△ 104,971,662	150,496,394	597,446,340	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	79,663,494	79,413,311	75,743,873	73,041,181	63,017,733
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	79,663,494	79,413,311	75,743,873	73,041,181	63,017,733
	支出	借入金等利息	28,416,118	25,058,287	21,758,625	19,607,911	22,131,357
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	28,416,118	25,058,287	21,758,625	19,607,911	22,131,357
	教育活動外収支差額		51,247,376	54,355,024	53,985,248	53,433,270	40,886,376
経常収支差額		22,228,833	49,467,751	△ 50,986,414	203,929,664	638,332,716	
特別収支	収入	資産売却差額	323,994	12,510,233	1,293,000	5,931,994	2,059,997
		その他の特別収入	16,598,249	8,875,440	19,370,622	23,798,342	42,604,147
		特別収入計	16,922,243	21,385,673	20,663,622	29,730,336	44,664,144
	支出	資産処分差額	5,890,263	5,340,571	21,914,382	127,682,704	648,906
		その他の特別支出	72,871	118,880	4,640	7,662,520	863,012
		特別支出計	5,963,134	5,459,451	21,919,022	135,345,224	1,511,918
特別収支差額		10,959,109	15,926,222	△ 1,255,400	△ 105,614,888	43,152,226	
基本金組入前当年度収支差額		33,187,942	65,393,973	△ 52,241,814	98,314,776	681,484,942	
基本金組入額合計		0	0	△ 337,798,143	△ 989,491,552	△ 545,502,546	
当年度収支差額		33,187,942	65,393,973	△ 390,039,957	△ 891,176,776	135,982,396	
前年度繰越収支差額		△ 4,572,522,432	△ 4,473,171,547	△ 4,407,149,470	△ 4,797,189,427	△ 5,688,366,203	
基本金取崩額		66,162,943	628,104	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 4,473,171,547	△ 4,407,149,470	△ 4,797,189,427	△ 5,688,366,203	△ 5,552,383,807	

(参考)

事業活動収入計	5,600,931,959	5,532,414,413	5,474,985,652	5,930,116,731	6,652,215,042
事業活動支出計	5,567,744,017	5,467,020,440	5,527,227,466	5,831,801,955	5,970,730,100

<各種財務比率>

単位:%

財務指標		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
事業活動収支計算書関係	学生生徒等納付金比率	80.5	79.7	83.7	83.4	81.1
	補助金比率	7.6	7.9	3.0	9.0	10.0
	寄付金比率	0.6	0.5	0.7	1.1	0.8
	人件費比率	55.1	55.3	55.4	51.0	50.1
	教育研究経費比率	33.7	32.9	33.7	37.4	31.9
	管理経費比率	10.2	10.4	11.4	7.8	8.0
	教育活動収支差額比率	△ 0.5	△ 0.1	△ 2.0	2.6	9.1
	経常収支差額比率	0.4	0.9	△ 0.9	3.5	9.7
	事業活動収支差額比率	0.6	1.2	△ 1.0	1.7	10.2
貸借対照表関係	純資産構成比率	84.1	85.8	86.5	85.0	82.6
	流動比率	200.1	272.9	254.9	268.4	317.5
	総負債比率	15.9	14.2	13.5	15.0	17.4

単位:%

財務指標		算出方法	2020 年度 平均*
事業活動収支計算書関係	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ÷ 経常収入	80.8
	補助金比率	( 経常費等補助金 + (施設設備補助金) ) ÷ 事業活動収入計	11.1
	寄付金比率	(寄付金 + (現物寄付)+(施設設備寄付金)) ÷ 事業活動収入計	1.8
	人件費比率	人件費 ÷ 経常収入	51.0
	教育研究経費比率	教育研究経費 ÷ 経常収入	37.2
	管理経費比率	管理経費 ÷ 経常収入	7.9
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 ÷ 教育活動収入計	2.9
	経常収支差額比率	経常収支差額 ÷ 経常収入	3.7
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入計	3.9
貸借対照表関係	純資産構成比率	純資産 ÷ ( 負債 + 純資産 )	87.9
	流動比率	流動資産 ÷ 流動負債	300.4
	総負債比率	総負債 ÷ 総資産	12.1

\* 2020 年度平均…日本私立学校振興・共済事業団のデータ(同規模大学平均)による